

山形銀行  
調査月報

No.502 2012年 8 月号

CONTENTS

- トピックス  
**02** 「やまぎん消費総合指数」の作成について
- 産業クローズアップ  
**05** 小水力発電
- 企業紹介  
**06** 菅原冷蔵株式会社
- 県内経済の動き  
**08** 総じてみれば緩やかな持ち直しの動きが続いている。

## 「やまぎん消費総合指数」の作成について

今回は、地域の消費動向について、山形県版の「消費総合指数」を作成することにより、新たな手法での把握を試みた。

なお、調査研究にあたっては、「山形大学と交流する会」の研究生受入事業（2011年度）の一環として、山形大学人文学部の貝山道博教授、是川晴彦教授、野田英雄准教授に多大なるご支援、ご指導をいただいた。

### 1. 地域経済における消費動向把握の問題点

民間消費は、県内総生産においても約6割を占め、地域経済を左右する大きな要素となっている。景気動向を把握する際にも、消費動向を十分考慮して判断を行う必要がある。しかしながら、地域経済における消費動向の把握には困難な問題が散見される。

地域における消費動向は、大型小売店販売や乗用車販売といった販売統計によって把握する方法が一般的である。しかし、小売業態が多様化するなかで、大型小売店販売に含まれる百貨店やスーパー以外の業態（コンビニエンスストア、ドラッグストア、家電量販店等の郊外型専門小売店、インターネット等による通信販売など）での購入割合が上昇傾向にあり、従来の販売統計には恒常的な下方圧力が生じていることが指摘されている。

また、大型小売店販売以外の販売統計は、県単位での集計が公表されることは少なく、発表されたとしても年単位や四半期単位であり、速やかな動向把握には適さない。さらに、販売統計に含まれないサービス消費については、利用できる売上統計自体が少なく、県単位で公表されているものはほとんどない状況となっている。

供給側からみた販売統計に対し、需要側である各世帯の家計支出の統計としては、代表的なものに総務省「家計調査」がある。家計調査は、世帯ごとの支出を細かな費目ごとに月次で集計する統計で、県庁所在都市単位で公表されている。しかしながら、対象世帯数は全国で9,000世帯程度、一都市単位でみると100世帯弱と少ない。従って、自動車などの高額消費があると月次のブレが大きくなる傾向にあり、精度に疑いがあるとしてあまり活用されていないのが現状である。

### 2. 「消費総合指数」について

こうしたなか、地域における消費動向を月次で把握するための新たな手法として、地方単位や県単位で「消費総合指数」を独自に作成する動きがみられる。神奈川県（浜銀総合研究所）、宮城県（七十七銀行）、九州地方（九州経済調査会）などでの作成が確認できる。

消費の動向判断に利用される主な統計指標

種類	統計名	作成者	内容	頻度	地方別	都道府県別
支出統計	家計調査	総務省	1世帯あたりの支出調査	毎月	あり	あり
	家計消費状況調査	総務省	1世帯あたりの支出調査（特定品目）	毎月	あり	なし
販売統計	小売業販売額	経済産業省	「商業販売統計」の業種別内訳	毎月	あり	なし
	大型小売店販売額	経済産業省	「商業販売統計」の業態別内訳	毎月	あり	あり
	コンビニエンスストア販売額	経済産業省	「商業販売統計」の業態別内訳	毎月	あり	なし
	家電販売額	経済産業省	「商業販売統計」の業態別内訳	毎月	なし	なし
	新車登録台数	国土交通省	乗用車（軽含む）新車登録台数	毎月	あり	あり
サービス統計	特定サービス産業動態統計調査	経済産業省	特定サービス産業の売上高	毎月	なし	なし
	旅行者者取扱額	観光庁	主要業者の取扱総額	毎月	なし	なし
	外食産業売上高	(社)日本フードサービス協会	主要業者の売上高前年比	毎月	なし	なし
その他	GDP民間最終消費支出	内閣府	各統計から推計した消費額の合計	四半期	なし	なし
	消費総合指数	内閣府	内閣府が独自に算出	毎月	なし	なし

資料：当行作成

消費総合指数とは、内閣府が2001年より作成している合成指数で、消費動向の把握のため、GDP（国内総生産）の民間最終消費支出に相当する月次の指標を作成することを目的としている。大まかにいえば、国内消費の需要側推計値（家計調査をもとに、消費支出からみた消費総額の推計値）と、供給側推計値（財やサービスの国内供給額の推計値）をそれぞれ算出し、合成することによって求められる。これにより、サンプルの少なさから生じる家計調査のブレが補正されるだけでなく、個々の販売統計やサービス売上統計からは推し量りにくい、総合的な動向判断が可能となっている。

### 3. 「やまぎん消費総合指数」の作成方法

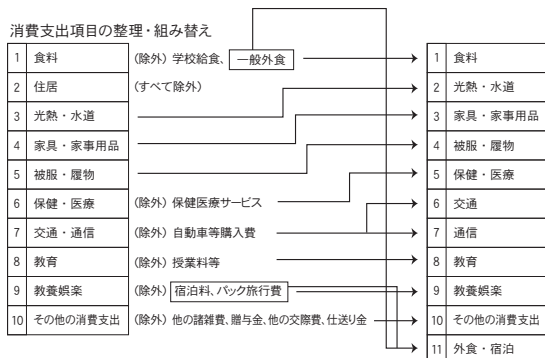
以下は、消費総合指数の作成方法をもとに、山形県版の消費総合指数である「やまぎん消費総合指数」の作成方法を検討した結果である。

消費総合指数は都度作成方法の改定が行われているが、今回は、「経済財政分析ディスカッションペーパー」として発表された「消費総合指数の改定とその作成方法について」（新家義貴、2003年7月）、「地域別の消費動向を総合的に把握する試みについて－地域別消費総合指数の作成－」（新家義貴、2004年8月）を参考とした。ただし、県単位で利用できる統計に限られるため、供給側推計値の作成を行わず、需要側推計値のみを使って指数を作成した。

① 一部費目を控除し、11費目からなる「コア消費」を作成する。

ア. 総務省「家計調査」（山形市・二人以上世帯）の消費支出から、一部費目を控除する。

イ. 費目を下表のように11費目に組み替える。



② 単身世帯修正率を求める。

ア. コア消費11費目について、総務省「全国消費実態調査」と、同時期に実施された家計調査を比較し、「全国消費実態調査（山形県・単身世帯）の支出／家計調査（山形市・二人以上世帯）の支出」で「単身世帯修正率」を作成する。

イ. なお、全国消費実態調査における山形県の単身世帯の支出について、細分類につき未掲載のものは、東北地域の値を適用する。

③ 二人以上世帯数と単身世帯数を推計する。

ア. 国勢調査における「一人の一般世帯数」に「施設等の世帯人員」を加えたものを単身世帯とみなし、総人口に占める比率（単身世帯比率）を求める。国勢調査実質月以外については、直線補間・補外する。

イ. 単身世帯比率を月次推計人口に乗じて、月次の単身世帯数を求める。

ウ. 単身世帯数を月次推計総世帯数から差し引き、二人以上世帯数を求める。

エ. 単身世帯数を月次推計人口から差し引き、二人以上世帯人口を求める。

オ. 二人以上世帯人口／二人以上世帯数で、二人以上世帯人員数を求める。

④ 二人以上世帯の人員調整係数を、コア消費11費目ごとに以下の式で作成する。

$$\text{人員調整係数} = \frac{(4-KK) \times C3 + (KK-3) \times C4}{(4-KH) \times C3 + (KH-3) \times C4}$$

KH：家計調査（山形市・二人以上世帯）における1世帯あたり世帯人員

KK：国勢調査等を用いて計算した県内の二人以上世帯における1世帯あたりの世帯人員

C3：家計調査（全国・三人世帯）のコア消費

C4：家計調査（全国・四人世帯）のコア消費

⑤ 上記①～④を元に、以下のような計算式を用い、二人以上世帯、単身世帯それぞれ11費目の金額を算出する。最後にすべて合計し、コア消費の総額を求める。

$$\begin{aligned} & \text{二人以上世帯消費支出} = \\ & \quad \text{各費目別コア消費（二人以上世帯）} \\ & \quad \times \text{人員調整係数} \times \text{二人以上世帯数} \\ & \text{単身世帯消費支出} = \\ & \quad \text{各費目別コア消費（二人以上世帯）} \\ & \quad \times \text{単身世帯修正率} \times \text{単身世帯数} \end{aligned}$$

⑥ 住宅賃貸料の総額を推計する。

ア. 直近の総務省「住宅・土地統計調査」におい

る総面積（住宅戸数×一戸あたり床面積）を起点として、「総床面積＝前月の床面積＋新設着工床面積－滅失床面積」で月次の総床面積を延長推計する。なお、新設着工床面積は、居住専用＋居住産業併用×0.7として求める。

- イ. 住宅総床面積に、総務省「小売物価統計調査」より、「民営家賃（山形市）」を乗じる。
- ウ. 国土交通省「地価公示」を元に、「山形市内住宅地平均価格／山形県内住宅地平均価格」により補正率を求め、イ. に乗じる。

- ⑦ 保健医療サービス費の総額を推計する。
  - ア. 医療サービス費については、厚生労働省「概算医療費データベース」の都道府県別医療費に、自己負担率を乗じて自己負担額を推計する。
  - イ. 介護サービス費については、国民健康保険中央会「介護給付費の状況」における費用額から保険給付費を差し引いた額を自己負担額とする。
  - ウ. 両者を合算したものを保健医療サービス費とする。

- ⑧ 新車新規登録届出台数に、総務省「小売物価統計」の「乗用車（全国統一価格）」を乗じて、自動車購入費の総額を推計する。

- ⑨ 上記⑤～⑧を合計し、2010年平均＝100として指数化する。

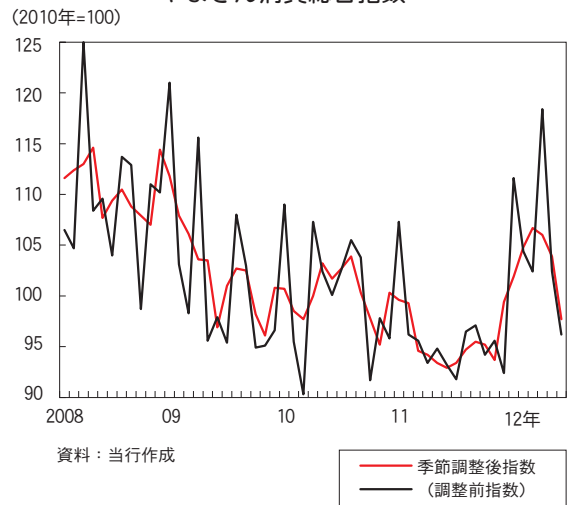
- ⑩ 総合消費者物価指数（山形市）で実質化した後、季節調整（3カ月移動平均）を行う。

#### 4. 特徴と課題

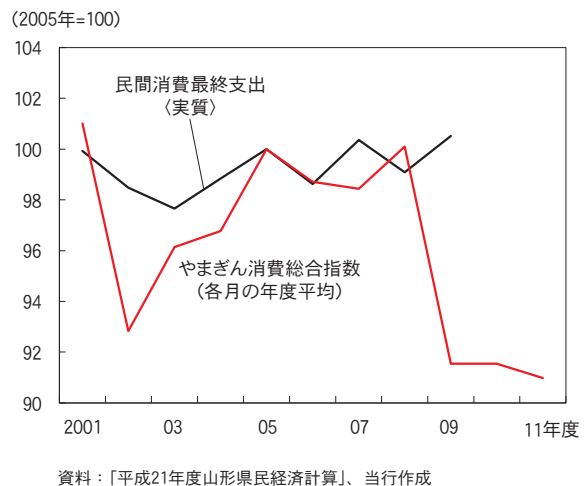
以上のような方法で作成された「やまぎん消費総合指数」は、〈Ⅰ〉月次での消費動向把握が可能になっている点、〈Ⅱ〉サービス消費がカバーされている点、〈Ⅲ〉世帯数および世帯人員の変化が考慮されている点などが特徴となっている。すなわち、県版の消費総合指数に関して期待される多くの部分がカバーされていると考えることができる。

ただし、課題としては、〈i〉供給側推計値を使用しないため、家計調査に由来する月次のブレが依然として大きい点、〈ii〉県内在住世帯の県外への消費流出分（あるいは観光客等の県外在住世帯の消費流入分）が加味されていない点、〈iii〉小売物価統計調査を用いて一部金額を推計

やまぎん消費総合指数



民間最終消費支出との比較



しているため、民間最終消費支出における「コア消費：住宅賃貸料：保健医療サービス費：自動車購入費」のウェイトが実態と異なっている可能性がある点などが挙げられる。

地域経済の消費動向把握においては、統計が未整備である分、様々な側面からみた総合的な判断が求められる。今回作成した指数は、依然として多くの問題点は残るものの、それらの限界を自覚した上で、各種販売統計やマインド調査などと同様に、判断材料の一つとして活用していくことは有効であると考えられる。

「やまぎん消費総合指数」の作成結果は、来月号より毎月掲載いたします。



## 小水力発電

「小水力発電」とは、水力発電の中でも、出力規模の小さい発電のことを指す。規模についてはいくつかの定義があるが、「新エネルギー利用等の促進に関する特別措置法」では、出力1,000kW以下の水力発電を新エネルギーに位置づけている。

東日本大震災と原子力発電所の事故を契機に、遠隔地の大規模発電所から消費地に送電する「大規模集中型」の供給システムに対するリスクが再認識され、再生可能エネルギー等を活用した「自立・分散型」発電システムの導入に注目が集まっている。小水力発電は、農業用水や上下水道、中山間地域の水流等、身近な資源を活用し、規模は小さくとも消費地に近い場所で発電を行うことができるという点で、分散型システムに適している。また、太陽光や風力に比べ、昼夜、年間を通じて比較的安定した発電が可能であり、設備利用率が50～90%と高い。また、水力発電の基本的技術はすでに成熟しているため、技術自体の不確実性も低いとみられている。

一方で、小水力発電の実施にあたっては、水利権の取得が必要となることから、地域での利害調整や、法的手続きに時間と労力がかかることが大きな障害となっている。再生可能エネルギーの利用拡大を目指すという国の方針のもとで、手続きの簡素化が図られたものもあるが、多くの手続きが簡素化に向けた検討段階にとどまっている。また、発電の規模に対して割高な初期費用もネックになっている。

こうしたなか、県内では今年2月、国土交通省によって、小国町の砂防ダムに全国初となる落下水を直接利用した小水力発電設備が設置された。また、県企業局では、神室ダム（金山町）に、河川維持用の放流水を利用した発電施設を建設することや、平田浄水場（酒田市）に、県内2例目となる浄水場内での小水力発電設備を設置する計画を明らかにしている。このほか、鶴岡工業高等専門学校やNPO法人等によって、

農業用水路や山間部の沢を利用した発電の実験が進められている。

環境省が行った導入ポテンシャル調査では、中小水力発電（出力3万kW未満）に関し、山形県は全国8番目と比較的高いポテンシャルを持つことが明らかになっている。農業用水路などをはじめとして、立地の裾野が特に広いとされる出力1,000kW以下の小水力発電の導入は、現在は水利権をもつ国や地方自治体を中心となって進められており、その利用もほぼ自家消費にとどまっているが、再生可能エネルギーの利用促進とエネルギー自給の拡大に向けて、官民一体となった積極的な取り組みが期待される。

### 導入事例

#### 笹野浄水場（米沢市笹野町）

- ・ 綱木川ダムから浄水場までの落差を利用
- ・ 出力：最大175.1kW、常時158.9kW
- ・ 2011年度年間発電量：1,510MWh  
（一般家庭で450世帯相当）
- ・ 発電開始：2007年8月
- ・ 事業主体：山形県企業局

発電した電力は浄水場施設内で利用し、余剰分は東北電力へ売電している。昨年度は、使用電力の92%をこの発電で賄った。

浄水場での発電の場合、水道事業に從属する発電とすることで、水利権等に関わる手続きが簡素化される。また、水流が安定しており、当浄水場での設備稼働率は9割以上となっている。通常のメンテナンスであれば、浄水場の技術職員で対応可能であり、人的負担も少ない。



浄水場内の小水力発電機

## 菅原冷蔵株式会社

～柔軟な発想とスピードでトップを走り続ける～

### 冷蔵倉庫業からのスタート

酒田市に本社を構える菅原冷蔵株式会社は、冷蔵倉庫業を皮切りに、現在は、保冷剤製造、いかそうめん製造、なめこ生産の3事業を柱として多角経営を行う企業である。

地元金融機関を退職後、事業再生の仕事に携わっていた菅原昌一社長は、冷蔵倉庫業の企業を買収、「菅原冷蔵株式会社」を設立した。地元の食料品製造業者やスーパーを主な顧客として、安定した売上があったが、「いずれは本業だけでは立ち行かなくなる」という危機感を社長は抱いていた。ニチレイや横浜冷凍など業界大手の企業は、本業である冷蔵倉庫業を縮小し、相次いで他事業を拡大させる動きを見せていた。また、業界団体においても、他事業への参入を進めるべきとの経営指針が出された。こうした中、後継者となる現・副社長（菅原康生氏）の入社も契機となり、菅原冷蔵は企業としての新たな展開を模索していくこととなる。

### 小袋保冷剤製造で全国トップシェアに

1994年、自社設備の冷凍・冷蔵倉庫を活用できる新規事業として、保冷剤の製造に参入。当時常温で納入されることの多かった保冷剤を、冷凍した状態で納入するなどの工夫や、社長、



製造する保冷剤の一部



菅原昌一代表取締役

副社長による地道な営業活動が実り、東北地方を中心に顧客を増やしていった。

2000年には、洋菓子店などで使われる小袋タイプの保冷剤の製造を始める。単価の低い小袋タイプで収益をあげるためには、

大量生産・大量販売が必須であり、最初から全国トップシェアを狙う必要があった。そこで社長は、営業力強化のため、優秀な営業マンをスカウトし、在宅勤務という異例の形をとりながら、全国で販売先の新規開拓に当たさせた。その結果、2年後には全国トップシェア、年間生産1億個という目標を達成した。現在、小袋タイプの保冷剤は有名洋菓子メーカーを中心に納入されており、そのシェアは60%、年間生産は3億個にのぼる。また、ブランド名を保冷剤の袋に入れたPB商品も手がけるなど、サービスの幅を広げている。

2006年には、「クールアイスエコ」という新商品を開発。これは、ゲル状保冷剤の代わりに、「スーパー次亜水」という除菌水を入れた保冷剤であり、従来の保冷剤に比べて廃棄が容易で、中身を除菌剤として再利用することもできるという優れた特徴を持つ。保冷剤の処分に困っていた顧客からの要望で商品化に至ったという。

### いかそうめん製造へ参入

2002年には、いかそうめん加工を行っていた「ねむコーポレーション（秋田県にかほ市）」を買収し、いかそうめん製造を開始した。2011年

菅原冷蔵と合併して、年間2000 tのするめいか原料の加工生産を行っている。

いかそうめんの洗浄に使用するの、前出の「クールアイスエコ」にも使われている「スーパー次亜水」。コンビニ弁当の製造工場で殺菌消毒に使われていることを知った社長がいち早く導入した。有機物に触れると水に戻るという特性を持ち、O-157の殺菌に特に効果を発揮する。この次亜水の使用により、品質維持の難しいいかそうめんを全国に卸すことが可能となった。

### なめこ栽培で農業ビジネスに挑戦

きのこの種菌製造を行っていた「河村食用菌研究所」を買収したのは、2006年のこと。冷蔵倉庫業で培ってきた温度管理のノウハウを活かせると考え、同研究所の持つ種菌を使って、きのこ栽培事業に乗り出した。

なかでも注目したのが、なめこである。研究所が所有していたなめこの種菌を、特許のある特殊な栽培方法により育てることで、従来より大粒のなめこができることが分かった。菅原冷蔵では、このなめこを「オッキーなめこ」と名づけてブランド化。全国に向けて大々的に売り出した。販売先は九州を除く全国一円のスーパーであるが、トッピングや具材として、コンビニ弁当などの中食産業、外食産業でも採用が相次いでいる。

現在のなめこの生産体制は、第1～3工場に、昨年稼動を開始した鳥海工場（遊佐町）を加えて、4工場体制となっている。生産能力は1日8万本（栽培ビン換算）と、きのこの中でもデリケートななめこ栽培としては大規模で、同業他社を大きく引き離している。また、リスク分散のためにあえて工場を分散させているという。

「なめこ栽培事業は農業ビジネスへの挑戦。農業・工業・商業の3要素がうまくみあうことで初めてビジネスとして成り立つ」。製造業で培った経験をもとに、農産物の量産・計画生産の体制を整え、強力な営業力で商品売り込む。このマッチングこそが農業ビジネスの成功の鍵だと菅原社長は語る。



オッキーなめこ

### ニッチ分野でトップを獲る

菅原冷蔵の事業の柱である保冷剤、いかそうめん、なめこの各事業分野に共通するのは、いづれも大手が進出してこないニッチな分野であるということ。

「世の中には、年商10億円になると日本一になる事業がたくさんある。そうした事業分野を見つけて、スピード感を持って2年で日本一を目指すのが当社のやり方。2年という期間は、事業再生に携わっていた経験によるもので、2年でできないものは5年たってもできないものだ」と社長は語る。

昨年からは、大根おろしの製造に着手。保冷剤製造で培った小袋充填のノウハウを応用しつつ、単なるカット野菜ではなく、おろしという特殊加工に商機を見出している。これからも、M&Aといった様々な経営手法を活用しながら、柔軟な発想とスピードをもって、自社の強みやノウハウを活かし、新たな事業を開拓していく。

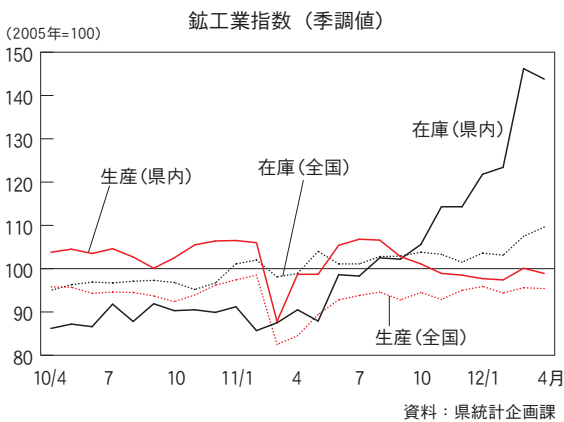
会社名 菅原冷蔵株式会社  
所在地 酒田市北浜町2-82  
代表者 代表取締役 菅原 昌一  
事業内容 保冷剤・きのこ・いかそうめんの製造販売、食品充填  
創業 1967年  
資本金 2,460万円  
従業員数 87名  
TEL 0234-35-1361  
URL <http://www.cool-ice.net>



## 県内経済の基調判断

### 総じてみれば緩やかな持ち直しの動きが続いている。

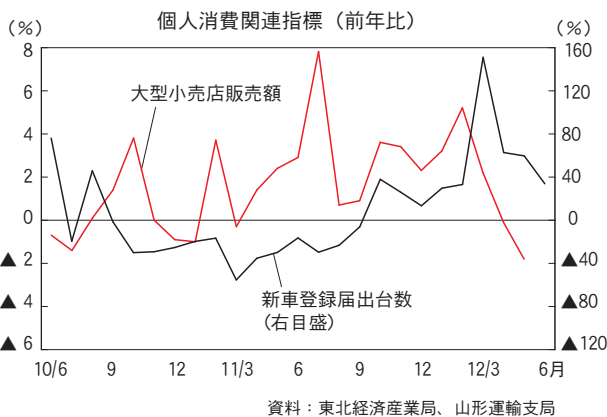
公共工事は、足もとでは上向きとなっている。一方、個人消費は、大型小売店販売額の回復に一巡感がみられ、総じてみれば改善の動きが鈍化している。また、企業の生産活動は、おおむね横ばいとなっている。住宅建設は、低調に推移している。この間、雇用情勢は、復興需要の後押しもあり求人増が続き、改善している。



### 生産…横ばい

4月の鉱工業生産指数(2005年平均=100)は、季節調整値では98.9となり、前月比1.2%低下。2カ月ぶりのマイナスとなった。一方、原数値では前年比0.2%上昇し、前年の大幅減の反動から2カ月連続で前年を上回っている。

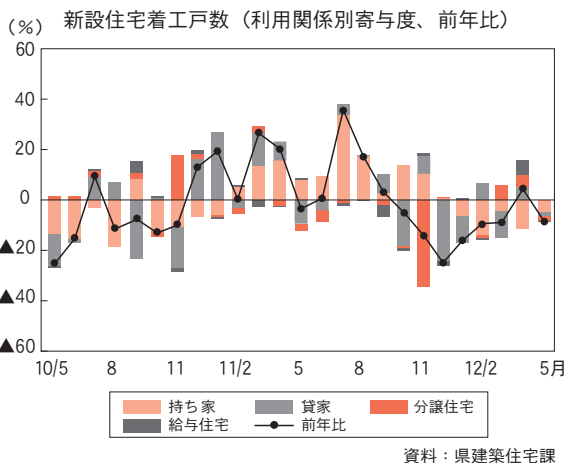
在庫指数は143.8で、前月比1.6%低下したが、依然として高水準が続いている。



### 個人消費…改善の動きが鈍化

5月の大型小売店販売額(全店舗)は、前年比1.8%減で2カ月連続のマイナス。震災後の回復の動きに一巡感がみられる。

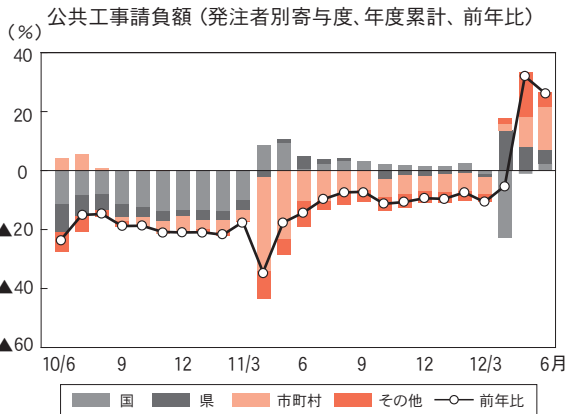
一方、6月の新車登録届出台数(乗用車+軽自動車)は、前年比34.3%増で9カ月連続のプラス。ただし、エコカー補助金は早期打ち切りが見込まれており、今後の反動減が懸念される。



### 住宅建設…低調

5月の新設住宅着工戸数は、前年比8.6%減で2カ月ぶりのマイナス。主力の持ち家が5カ月連続でマイナスとなっており、貸家、分譲住宅、給与住宅もすべて前年を下回った。全国的には、住宅エコポイント等の効果から持ち直しの動きとなっているが、県内は依然として低調推移が続いている。

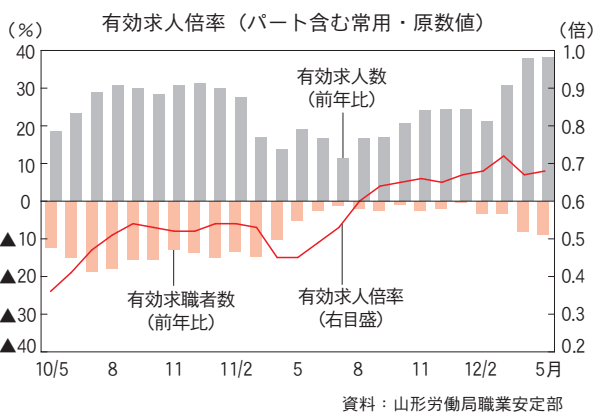




## 公共工事 … 足もとでは増加

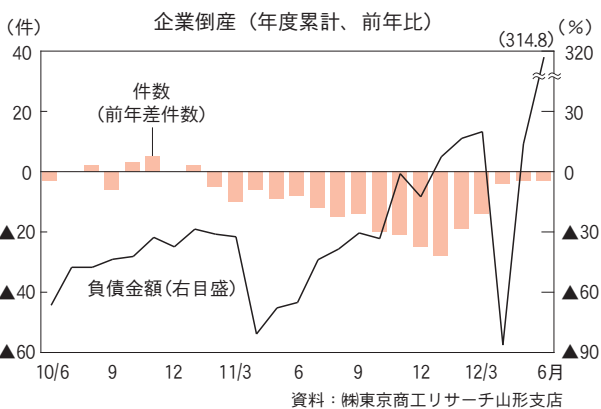
6月の公共工事請負額は、全体では前年比20.4%増となり、単月ベースでは2カ月連続のプラス。国、県、市町村、独立行政法人等のすべてが前年を上回ったが、なかでも、天童一中の改築工事等により市町村が大幅に増加した。

2012年4月～6月（年度累計）の公共工事請負額は、前年比26.5%増。



## 雇用情勢 … 改善が続く

5月の有効求人倍率（パート含む常用・原数値）は、前年比0.23ポイントプラスの0.68倍で、27カ月連続のプラス。前年同期は震災の影響から求人数が減少し、求人倍率も一時的に低迷したが、足もとでは建設業、卸・小売業、サービス業等で求人増が続いている。雇用保険受給者実人員も4カ月連続で前年を下回っている。



## 企業倒産 … 低水準のまま推移

6月の倒産件数は4件（前年同数）で、負債総額は21億37百万円（前年比1651.6%増）。大型倒産により負債総額が大幅増となったが、倒産件数は依然として低水準のまま推移。

2012年4月～6月（年度累計）の倒産件数は、10件（前年比3件減）、負債総額は27億54百万円（前年比314.8%増）となった。

## 国内経済の基調判断

**景気は、依然として厳しい状況にあるものの、復興需要等を背景として、緩やかに回復しつつある。**

生産は、緩やかに持ち直している。輸出は、持ち直しの動きがみられる。企業収益は、持ち直している。設備投資は、緩やかに持ち直している。企業の業況判断は、大企業を中心に小幅改善となっている。雇用情勢は、持ち直しているものの、東日本大震災の影響もあり依然として厳しい。個人消費は、緩やかに増加している。物価の動向を総合してみると、下落テンポが緩和しているものの、緩やかなデフレ状況にある。

（内閣府 月例経済報告 2012年7月）

# 主要經濟指標

## 生産

	鉱工業生産指数 (2005年=100)										鉱工業在庫指数	
	総合		電子部品・デバイス		一般機械		情報通信機械		食料品		総合	
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
2009年	83.6	▲19.6	96.2	▲16.0	66.3	▲38.4	79.8	▲24.0	93.3	▲4.8	94.6	0.0
2010年	102.2	▲22.2	127.6	▲32.6	82.9	▲25.0	99.9	▲25.2	93.0	▲0.3	88.5	▲6.4
2011年	101.9	▲0.3	126.9	▲0.5	91.0	▲9.8	73.9	▲26.0	91.5	▲1.6	98.2	▲11.0
2011年 4月	98.7	▲3.5	139.1	▲18.5	103.0	▲27.7	62.3	▲36.5	95.5	▲0.1	90.5	▲3.3
5	98.7	▲4.7	128.7	▲6.9	94.4	▲14.9	74.1	▲21.6	91.8	▲3.3	87.9	▲1.3
6	105.4	▲5.5	121.9	▲1.6	88.6	▲2.8	90.3	▲3.8	94.1	▲4.9	98.6	▲16.7
7	106.8	▲3.5	119.1	▲3.2	87.9	▲1.5	77.8	▲22.8	92.4	▲3.7	98.3	▲7.5
8	106.6	▲5.6	132.0	▲5.0	95.6	▲4.3	68.3	▲40.0	95.2	▲5.4	102.5	▲16.0
9	102.8	▲1.1	130.0	▲4.1	94.1	▲1.3	70.1	▲30.0	92.0	▲2.7	102.2	▲10.9
10	101.1	▲2.4	126.0	▲4.7	89.3	▲11.0	64.9	▲42.9	91.3	▲2.7	105.6	▲16.6
11	98.9	▲7.8	114.4	▲17.7	96.2	▲19.0	50.8	▲54.9	92.2	▲2.6	114.3	▲29.9
12	98.5	▲10.0	109.4	▲25.2	85.8	▲2.1	66.5	▲36.4	93.0	▲3.3	114.3	▲30.0
2012年 1月	97.7	▲8.1	110.2	▲23.4	95.9	▲11.4	57.9	▲37.0	91.7	▲2.1	121.8	▲35.8
2	97.4	▲8.0	131.0	▲12.7	91.6	▲21.4	45.1	▲41.0	90.9	▲3.0	123.4	▲41.2
3	100.1	▲11.6	120.8	▲5.0	98.2	▲9.1	70.5	▲12.2	90.6	▲14.1	146.2	▲64.1
4	98.9	▲0.2	131.6	▲5.4	99.0	▲3.9	42.4	▲31.9	90.6	▲5.1	143.8	▲58.9

資料出所

山形県統計企画課

※生産指数・在庫指数は季節調整値、前年比は原指数比較

## 消費

	産業用大口電力		大型小売店販売額 (全店舗)		新車新規登録・届出台数						消費支出 (山形市・勤労者世帯)	
	需要量	前年比	百万円	前年比	合計		乗用車		軽自動車		円	前年比
	千kWh	%	%	%	台	%	台	%	台	%	%	%
2009年	2,452,051	▲16.9	132,629	0.1	47,688	▲4.8	25,882	▲1.0	21,806	▲8.9	331,792	▲9.2
2010年	2,744,270	▲11.9	135,416	▲1.1	50,584	▲6.1	28,520	▲10.2	22,064	▲1.2	338,363	▲2.0
2011年	2,551,010	▲7.0	142,606	▲2.3	41,237	▲18.5	22,612	▲20.7	18,625	▲15.6	301,114	▲11.0
2011年 6月	224,398	▲5.2	11,668	▲2.9	3,801	▲15.9	2,070	▲19.0	1,731	▲11.8	281,249	▲29.5
7	231,419	▲9.3	12,205	▲7.8	3,723	▲29.1	2,177	▲30.3	1,546	▲27.2	315,066	▲11.2
8	223,103	▲12.0	12,914	▲0.7	3,298	▲22.7	1,865	▲28.0	1,433	▲14.7	308,117	▲13.5
9	223,058	▲8.1	11,048	▲0.9	4,351	▲5.7	2,524	▲1.6	1,827	▲10.8	325,319	▲6.0
10	218,599	▲5.6	11,785	▲3.6	4,060	▲38.4	2,256	▲45.8	1,804	▲30.2	301,882	▲10.2
11	209,828	▲5.9	11,465	▲3.4	3,850	▲26.4	2,040	▲24.8	1,810	▲28.2	278,522	▲24.4
12	196,182	▲12.1	14,067	▲2.3	2,901	▲13.9	1,480	▲8.9	1,421	▲19.7	350,267	▲16.5
2012年 1月	198,422	▲10.4	12,642	▲3.2	3,639	▲30.2	1,926	▲29.7	1,713	▲30.7	352,913	▲22.9
2	201,684	▲6.2	11,225	▲5.2	5,068	▲33.6	2,776	▲34.8	2,292	▲32.3	331,953	▲19.5
3	212,355	▲14.1	11,674	▲2.2	9,142	▲151.4	5,123	▲148.8	4,019	▲154.7	418,611	▲54.6
4	202,135	▲3.3	11,445	▲0.1	3,932	▲63.2	1,968	▲62.6	1,964	▲63.7	356,492	▲12.8
5	203,501	▲1.2	11,429	▲1.8	4,191	▲60.1	2,069	▲49.3	2,122	▲72.2	327,834	▲9.1
6	—	—	—	—	5,106	▲34.3	2,753	▲33.0	23,553	▲35.9	—	—

資料出所

東北電力欄山形支店

東北経済産業局

山形運輸支局

総務省統計局

※農林漁家世帯含む

## 雇用・所得

	消費者物価指数 (山形市・2010年=100)		名目賃金指数 (2010年=100)		常用雇用指数 (2010年=100)		一般職業紹介状況 (パートタイム含む・常用)					
	前年比		前年比		前年比		有効求人倍率(原数値)		新規求人数		新規就職申込件数	
		%		%		%	倍	ポイント	人	%	人	%
2009年	100.6	▲1.7	95.0	▲8.0	100.2	▲0.9	0.34	▲0.40	56,836	▲32.0	92,044	▲15.6
2010年	100.0	▲0.6	100.0	▲5.3	100.0	▲0.2	0.44	0.10	65,323	▲14.9	85,861	▲6.7
2011年	100.0	0.0	100.1	0.0	99.6	▲0.4	0.56	0.12	73,182	▲12.0	82,204	▲4.3
2011年 5月	100.6	0.0	85.5	▲0.4	99.0	▲0.9	0.45	0.09	5,912	▲24.3	7,193	▲11.0
6	100.2	0.0	137.8	▲1.1	99.2	▲0.9	0.49	0.08	6,024	▲6.6	6,538	▲4.5
7	100.1	0.6	108.2	▲1.3	99.3	▲0.9	0.53	0.06	6,408	▲4.9	6,278	▲3.9
8	99.9	0.4	90.7	▲1.8	99.6	▲0.8	0.60	0.09	6,864	▲22.6	6,354	▲2.7
9	100.2	0.4	86.1	▲2.0	100.4	▲0.4	0.64	0.10	7,344	▲18.2	6,708	▲8.8
10	99.9	0.1	85.6	▲0.5	99.4	▲1.6	0.65	0.12	6,610	▲13.5	6,471	▲1.7
11	99.2	0.0	89.0	▲0.8	99.2	▲1.9	0.66	0.14	6,136	▲18.5	5,760	▲8.0
12	99.6	0.2	168.8	▲2.8	99.1	▲2.1	0.65	0.13	5,476	▲18.0	4,956	▲8.2
2012年 1月	99.8	0.3	86.5	0.0	100.5	▲0.3	0.67	0.13	6,659	▲21.6	6,452	▲0.1
2	99.9	0.2	84.4	▲3.2	99.8	▲0.5	0.68	0.14	6,640	▲18.7	6,335	▲12.5
3	100.4	0.4	88.1	▲0.9	99.4	▲0.2	0.72	0.19	8,795	▲41.9	7,907	▲2.9
4	100.8	0.2	86.0	▲0.6	99.7	0.2	0.67	0.22	7,588	▲26.9	8,396	▲13.3
5	100.6	0.0	—	—	—	—	0.68	0.23	7,070	▲19.6	6,465	▲10.1

資料出所

山形県統計企画課

山形県統計企画課

山形労働局職業安定部

※5人以上事業所へス

## 建設投資

	新設住宅着工戸数								民間建築着工床面積			
	合計		持ち家		貸家		分譲住宅+給与住宅		居住用		非居住用	
	戸	%	戸	%	戸	%	戸	%	m <sup>2</sup>	%	m <sup>2</sup>	%
2009年	4,616	▲25.0	2,894	▲13.1	1,251	▲40.7	471	▲34.2	594,015	▲22.3	360,200	▲15.0
2010年	4,125	▲10.6	2,533	▲12.5	1,140	▲8.9	387	▲17.8	530,666	▲10.7	473,655	31.5
2011年	4,336	5.1	3,001	18.5	1,100	▲3.5	235	▲39.3	583,094	9.9	385,469	▲18.6
2011年 5月	360	▲3.5	277	11.7	62	▲36.1	21	▲25.0	55,734	9.2	24,992	▲10.2
6	413	0.7	301	14.9	103	▲14.2	9	▲67.9	57,005	▲1.0	55,769	21.5
7	566	35.7	386	57.6	161	11.8	19	▲32.1	74,866	42.9	50,106	▲2.5
8	469	17.3	309	28.8	136	1.5	24	▲7.7	60,678	28.0	56,028	▲4.4
9	329	3.1	235	4.0	78	41.8	16	▲57.9	45,962	8.2	35,729	15.0
10	306	▲5.3	239	23.2	55	▲51.3	12	▲25.0	45,361	16.9	46,619	26.1
11	343	▲14.9	224	23.8	87	52.6	32	▲80.6	42,850	▲17.0	16,209	▲39.3
12	314	▲24.9	203	1.5	82	▲55.4	29	▲14.7	38,735	▲9.1	14,198	▲67.6
2012年 1月	191	▲16.2	112	▲11.8	59	▲28.9	20	11.1	22,288	▲9.6	51,809	204.9
2	252	▲9.4	145	▲21.2	86	26.5	21	▲19.2	29,280	▲17.1	14,415	▲29.1
3	265	▲8.9	188	▲6.0	41	▲43.8	36	100.0	35,656	▲12.1	19,076	▲23.5
4	458	4.3	266	▲15.8	135	20.5	57	418.2	56,047	▲8.7	19,743	▲16.1
5	329	▲8.6	260	▲6.1	55	▲11.3	14	▲33.3	49,305	▲11.5	31,255	25.1

資料出所

国土交通省

## 公共投資

## 観光

	公共工事請負額										宿泊旅行統計	
	年度累計合計		国		県		市町村		独立行政法人 他		宿泊者数	定員
	前年比	%	前年比	%	前年比	%	前年比	%	前年比	%	(延数)	稼働率
2009年度(年)	175,144	21.3	57,768	14.7	42,055	28.3	53,253	24.5	22,066	19.7	3,997,580	31.1
2010年度(年)	144,463	▲17.5	40,299	▲30.2	36,310	▲13.7	46,280	▲13.1	21,572	▲2.2	4,257,590	32.6
2011年度(年)	129,058	▲10.7	38,544	▲4.4	34,639	▲4.6	37,826	▲18.3	18,046	▲16.3	—	—
2011年 6月	30,170	▲14.3	8,217	3.0	6,342	30.3	10,771	▲25.7	4,836	▲38.6	351,560	31.1
7	48,396	▲9.7	13,679	9.7	8,904	9.0	16,767	▲24.8	9,044	▲15.2	384,690	33.9
8	65,004	▲7.4	19,360	14.5	12,702	4.1	21,544	▲20.3	11,396	▲19.0	478,010	42.1
9	79,559	▲7.2	23,223	13.7	17,547	▲1.6	26,482	▲17.0	12,304	▲21.0	353,240	32.2
10	89,539	▲11.3	25,272	10.2	21,211	▲12.4	29,591	▲17.2	13,463	▲25.3	403,760	35.0
11	98,665	▲10.7	26,397	7.9	25,969	▲6.7	32,060	▲17.6	14,236	▲26.2	345,030	30.9
12	105,481	▲9.4	26,839	6.9	28,793	▲6.4	34,825	▲15.1	15,021	▲23.0	331,350	28.7
2012年 1月	108,446	▲9.6	26,931	6.9	30,251	▲5.0	35,879	▲17.2	15,383	▲21.3	297,850	28.3
2	113,630	▲7.4	29,853	12.6	31,318	▲3.5	36,495	▲17.0	15,961	▲19.3	319,610	32.6
3	129,058	▲10.7	38,544	▲4.4	34,639	▲4.6	37,826	▲18.3	18,046	▲16.3	340,420	32.1
4	9,302	▲5.2	2,573	▲46.7	3,902	52.1	2,015	13.3	809	26.6	—	—
5	20,248	32.3	5,934	▲2.7	4,735	36.0	5,677	37.2	3,899	146.5	—	—
6	38,155	26.5	8,950	8.9	7,726	21.8	15,138	40.5	6,338	31.1	—	—

資料出所

東日本建設業保証㈱ 山形支店

観光庁

※宿泊旅行統計は年計

※従業員10人以上施設

## 金融ほか

	県内金融機関預貸金残高				企業倒産				酒田港輸出入額			
	預金		貸出金		件数		金額		輸出		輸入	
	未残	前年比	未残	前年比	前年比	%	前年比	%	前年比	%	前年比	%
2009年	39,163	4.7	22,782	5.7	112	▲22.8	22,302	▲16.2	31,303	▲51.2	63,743	▲23.9
2010年	40,517	3.5	23,128	1.5	95	▲15.2	9,767	▲56.2	39,345	25.7	64,209	0.7
2011年	42,212	4.2	23,618	2.1	60	▲36.8	8,735	▲10.6	36,852	▲6.3	70,395	9.6
2011年 6月	41,908	3.9	22,943	0.9	4	33.3	122	▲44.8	3,638	4.8	6,173	▲6.3
7	41,699	4.1	23,109	1.1	8	▲33.3	1,168	▲13.7	3,887	9.6	6,975	23.7
8	41,713	4.2	23,060	1.2	5	▲37.5	413	5.1	3,727	▲12.0	6,448	29.2
9	41,580	4.3	23,294	1.5	5	25.0	933	1.3	3,261	▲6.4	6,523	30.9
10	41,419	4.2	23,024	0.9	6	▲50.0	292	▲53.6	2,754	▲21.4	6,797	50.6
11	41,770	4.0	23,230	2.1	7	▲12.5	2,805	146.9	3,427	1.5	5,328	49.2
12	42,212	4.2	23,618	2.1	5	▲44.4	411	▲68.6	3,327	▲5.9	6,947	30.0
2012年 1月	41,807	4.5	23,409	2.7	5	▲37.5	3,511	90.1	2,660	31.5	6,818	46.6
2	42,241	4.1	23,357	2.4	9	—	867	—	3,075	21.6	7,191	82.6
3	42,707	4.9	23,929	2.8	8	166.7	561	177.7	3,601	84.8	6,002	1.9
4	42,525	3.4	23,392	2.1	1	▲80.0	25	▲86.3	3,641	24.8	6,692	32.7
5	42,348	3.3	23,232	1.5	5	25.0	592	64.4	3,500	2.6	6,707	18.5
6	—	—	—	—	4	0.0	2,137	1,651.6	—	—	—	—

資料出所

日本銀行山形事務所

東京商工リサーチ㈱ 山形支店

酒田税関支署

※実質預金+CD



## 山形県

6月20日

**米沢牛 認定基準厳しく**

米沢牛銘柄推進協議会は、米沢牛の定義から去勢牛を外し、雌牛のみを認定することを決定。和牛ブランドとしては、全国で最も厳しい認定基準となる。適用は2014年12月から。

7月1日

**つばさ開業20周年**

山形新幹線つばさの開業20周年記念式典が、JR山形駅で開かれた。山形新幹線は現在、東京―山形間を最短2時間29分で結ぶ。利用者数は延べ約6,200万人。

7月3日

**ルネサス鶴岡工場 売却へ**

ルネサスエレクトロニクスは、経営再建に向けて国内生産拠点の再編を行うと発表。鶴岡工場（鶴岡市）は、閉鎖または売却される見通し。同工場には現在約1,300人が勤務している。

7月4日

**レノボ・NEC 米沢工場でPC試験生産**

レノボ・NECホールディングスは、企業向けパソコン「Think Pad」を、NECパーソナルコンピュータ米沢事業場（米沢市）で試験生産すると発表。国内市場向け製品を製造し、納期の短縮を図る。

7月5日

**県内への避難者 1万2,713人**

県の発表によると、東日本大震災による県内への避難者は、7月5日現在で1万2,713人となった。前回調査（6月21日）より219人減少している。

7月11日

**東芝ライテック 県内2工場閉鎖へ**

照明機器製造の東芝ライテック（神奈川県）は、国内4工場での生産を終了すると発表。長井工場（長井市）、子会社であるLDF（静岡県）の山形工場（飯豊町）は、鹿沼工場（栃木県）に集約される。

## 東北

6月27日

**復興交付金3次申請 1,079億円**

青森、岩手、宮城、福島は、第3次復興交付金事業計画を復興庁に提出。申請総額は1,079億1,310万円。交付金は集団移転促進や住宅整備に活用される。

7月1日

**東北3県 数次ビザ発給開始**

岩手、宮城、福島は3県を訪れる中国人観光客を対象に数次ビザの発給が開始された。有効期間は3年で、期間内は何度でも訪日が可能。1回の滞在期間は90日間となっている。

7月1日

**トヨタ自動車東日本 発足**

関東自動車工業（神奈川県）、セントラル自動車（宮城県大衡村）、トヨタ自動車東北（宮城県大和町）の3社が合併し、トヨタ自動車東日本（宮城県大衡村）が発足。小型車生産の拠点となる。

7月2日

**6月短観 業況判断DIプラス7**

日本銀行仙台支店が発表した東北6県の企業短期経済観測調査によると、全産業の業況判断DIはプラス7で、前回調査より2ポイント上昇。先行きについては、8ポイント低下のマイナス1との予想。

7月2日

**東北路線価 平均5.2%下落**

仙台国税局の発表によると、東北全体の2012年分の路線価（1月1日時点）は、前年比5.2%低下。6県全てで下落しており、特に福島は同6.7%と大幅なマイナス。

7月11日

**鐘崎 上場廃止を決定**

ジャスダック上場中で、笹かま製造の鐘崎（仙台市）は、経営陣による自社買収（MBO）を行い、上場廃止する方針を決定。MBOによる上場廃止は東北初。

